

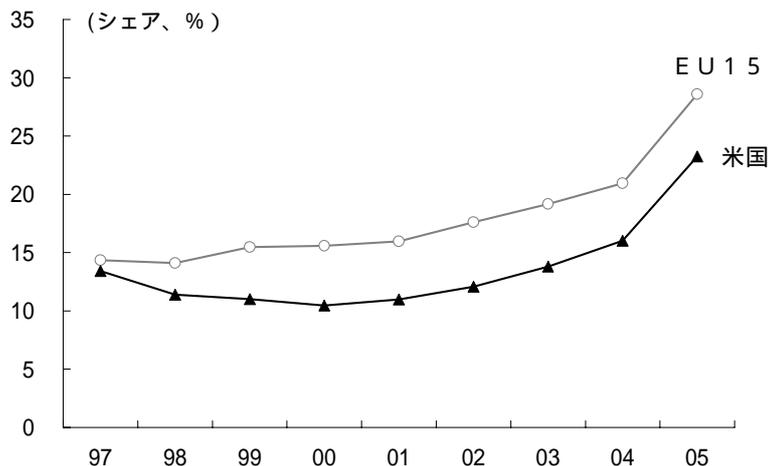
Weekly エコノミスト・レター

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門

対中貿易摩擦と人民元切り上げに対する欧米のスタンス

- ・ 対中貿易摩擦と人民元切り上げ圧力が広がる中、中国は 21 日に人民元の対ドル相場の約 2 % の切り上げと通貨バスケット制の採用を含む為替相場制度の変更を発表した。
- ・ E U と中国の間では、多国間繊維協定 (M F A) の完全撤廃で輸入が急増した繊維・衣類などの分野ではセーフガードの発動も視野に入れ協議が行われているが、ユーロ独歩高が修正されていることなどから、人民元に対する E U のスタンスは、産業界・議会からの圧力もあり一層の調整の必要性を強調する米国に比べて、マイルドだ。
- ・ E U 域内では非コア国を中心に対中繊維・衣類輸入急増の影響が見られ、南アジアからの輸入も大幅に減少している。米国市場では中南米やアジア諸国がシェアを奪われている。中国の世界貿易における急激なプレゼンスの向上には、中国と基本的に補完関係にある欧米以上に、競合関係にある途上国にとって大きな問題となりつつある。

急拡大する E U ・米国の繊維・衣類輸入市場における中国のシェア



(注) 繊維衣類は H S コード 61 と 62 の合計

E U は域外輸入に占めるシェア、2005 年は米国は 1 ~ 5 月、E U は 1 ~ 2 月実績

(資料) World Trade Atlas、欧州委員会統計局

主任研究員 伊藤 さゆり (いとう さゆり) (03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

ニッセイ基礎研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 4 - 1 - 7 3F

ホームページアドレス : <http://www.nli-research.co.jp/>

< 対中貿易摩擦と人民元切り上げに対する欧米のスタンス >

広がる対中貿易摩擦と人民元切り上げ

(中国は約 2 % の人民元切り上げを実施)

中国人民銀行は、21日に人民元の対ドル相場を約 2% 切り上げ、為替相場制度を事実上の対ドル固定相場制度から通貨バスケット制採用による管理フロート制に改めた。今回の措置の背景には、2005 年に入って、世界貿易における中国のプレゼンスが一段と高まり、貿易不均衡が拡大していることで、人民元の実事実上の固定相場制の見直しを求める声が世界的に広がっていたことがある。米国、日本、EU は、人民元制度の変更が必要という認識では一致してきたが、中国に対する姿勢は中国との貿易関係の違いなどから温度差がある。

(貿易不均衡の拡大と世界貿易におけるプレゼンス向上が背景)

2005 年上半期の中国の貿易黒字は 396.5 億ドルに達し、昨年 1 年間の 320 億ドルを既に突破、地域別には米国、EU に対する黒字の拡大が目立っている。貿易黒字急増は、国際的な価格の高騰や国内投資の減速、中国国内での生産能力の急増や輸入製品の国内製品への切り替えなどの構造的要因も加わり輸入の伸びが抑制される一方、輸出は前年同期比 32.7% と高い伸びを続けたことによるものである。

輸出は、およそ 5 割を占める機械のほか、繊維・衣類などの労働集約製品、さらに化学、金属などの素材と全般に好調である。繊維・衣類輸出の急増は、2004 年末の多国間繊維協定 (MFA) の^(注1)完全撤廃によるものであり、この分野で輸入自由化が進んでいる日本では影響は目立ったものではないが、同制度を利用してきた欧米では、輸出税導入^(注2)という中国側の抑制措置にもかかわらず急増、セーフガード (緊急輸入制限)^(注3)の導入が検討されることになった。

強硬な立場を採る米国

(強まる米国産業界・議会の圧力)

人民元改革を求めてきた急先鋒は、多額の対中貿易赤字を抱える米国である。

米国側から見た対中貿易赤字額 (1,620 億ドル) は 2004 年の米国の貿易赤字総額の約 4 分の 1 に達し、安価な中国製品の輸入で米国内の中小業者が打撃を受けているとされている。

米議会では、「シューマー・グラム法案 (成立後 180 日以内に人民元制度を改革しない場合、中国製品の輸入関税を 27.5% に引き上げるという内容)」を始めとして制裁措置を前提に中国に人民元改革などを求める複数の法案が、上下両院に提出されている。

米国政府の強硬姿勢は、こうした産業界や議会からの圧力への対応という側面がある。

(繊維・衣類 7 品目に対してセーフガードを発動)

繊維・衣類輸入急増への対応策として、米国は、5 月に綿製ズボン、綿製・合繊製下着、男性

用シャツなどの繊維製品7品目に対してセーフガードを発動した。米中間では問題解決に向けた協議を進めているが、今月11日には、米国の繊維業界4団体が、新たにスカートなど5品目に対するセーフガードの発動を米国政府に要請するなど、摩擦はなお広がる様相を呈している。

(人民元の切り上げを歓迎すると同時に追加措置の必要性を強調)

米国は、中国製品の価格競争力は、過小評価された為替レートで人為的に高められているとの基本認識に基づき、早期、かつ十分な幅の人民元改革を求めてきた。

今回の人民元切り上げと制度変更の発表のタイミングは、9月の胡錦濤主席の訪米、10月の米財務省の「為替政策報告書」の発表^(注4)、シューマー・グラム法案の採決などの政治日程を多分に意識したものと考えられよう。

今回、中国人民銀行が発表した措置は、当初の対ドル相場の切り上げ幅は約2%、当面の対ドル相場の変動幅は従来と同様上下0.3%以内に抑え、今後も「国際収支の均衡とマクロ経済と金融の安定を維持しうるレベルに維持する」というものだ。それと同時に、「市場の発展状況や経済・金融情勢に対応して、必要に応じて、レートの変動幅を調整」し、「通貨バスケットを参照することで一層の柔軟化を図る」と柔軟性の拡大に含みを持たせているが、通貨バスケットの中身は非公表であり、変動幅が現実にもどのように運用されるのかなど不透明な部分は多い。

中国では、2007年の外国銀行に対する規制の完全撤廃を控え、金融制度健全化や市場環境の整備を進める段階にあり、一層の柔軟化には慎重に取り組みたいものと思われる。一方、米国では、グリーンSPAN米FRB議長を始め、今回の措置を「柔軟化」への第一歩として歓迎しながらも、追加的な調整の必要性を強調する声が強い。人民元を巡る米中間の駆け引きは今後も続くものと思われる。

EUは繊維貿易の交渉を進める一方、人民元に対するスタンスはマイルド

中国の対EU貿易額は対米、対日貿易を上回るペースで拡大している。EUから見て2003年には中国が米国に次ぐ第2位の貿易相手国となり、2004年には中国にとってEUが米国を上回る最大の貿易相手地域となっており、貿易関係は双方にとって重要性を増している。

(繊維・衣類製品へのセーフガード発動はとりあえず回避)

欧州委員会は、今年に入ってから中国の繊維・衣類輸入の急増に対して、4月にセーフガード発動の是非に関する調査を開始するなど警戒的な姿勢を採っている。

6月には欧州委員会の調査で市場が攪乱されているとされたTシャツ(1~3月期の輸入前年比164%増)と亜麻糸(同51%増)のほか、プルオーバー(同534%増)、紳士ズボン(同413%増)など合計10品目について2005年は輸出数量を8~12.5%に抑制、2006~2007年は段階的に調整し、2008年の完全自由化を目指すことで合意が成立した。これによりセーフガードの発動は一応回避されたものの、覚書では、合意対象の10品目以外ではセーフガード発動の可能性がある」と明記されている。

さらに、履物についても WTO 加盟時に経過措置として導入された輸入数量規制が 2005 年年初に終了したことで、今年 1～4 月期の輸入数量は前年同期比 681%増と急増している。欧州委員会がダンピングに関する調査を行っており、労働集約的製品分野での貿易摩擦の火種は燻っている。

(人民元については「柔軟性」の向上を歓迎)

人民元の為替相場制度について日本と同様に「柔軟化」を求めてきたが、「いつどのようにするかは彼らが決めること」(アルムニア欧州委員会経済通貨問題担当委員)と、政策変更のタイミングや幅に踏み込んできた米国に比べて、トーンはマイルドであった。これには、以下のような幾つかの理由が考えられよう。

まず、2005 年入り後、対ドル、さらに対円でのユーロ高の修正が進行したことで、「アジア各国の為替相場に柔軟性が必要」(トリシェ ECB 総裁)、「ユーロ高の本質的な問題は中国を中心とするアジアにある」(イッシング ECB 専務理事)などの発言が相次いだ今年 1 月に比べ、米国の貿易不均衡調整の役割をもっぱらユーロが担っているという不満は緩和されつつある。

第 2 に、EU 加盟国には多様な国が含まれるため、人民元の問題に対する立場は必ずしも一致しないことである。EU 内で発言力が大きいドイツやフランスなどの大国と中国との貿易関係は基本的には補完的であり、むしろ安価で良質な輸入品によるベネフィットを得ていると思われる。

第 3 に、EU についても対中貿易収支の赤字幅は拡大しているが、米国に対する黒字で埋め合わされていることから、対中貿易不均衡そのものに対する危機意識は米国に比べて希薄と思われることである。

中国の今回の人民元切り上げを受けて、欧州中央銀行 (ECB) のトリシェ総裁は、「柔軟化に向けた動きはグローバル経済にとって好ましい」と歓迎の意を示した。EU も、当面、新たな為替相場制度の運営を見守るものと思われるが、対中繊維・衣類へのセーフガードの発動が認められているのは 2008 年末までであり、中国製品の流入圧力は一段と高まることが予想される。人民元の変動幅が長く抑制される場合には、EU からの圧力も強まる場面も想定されよう。

見逃せない中国の輸出急増の競合国へのインパクト

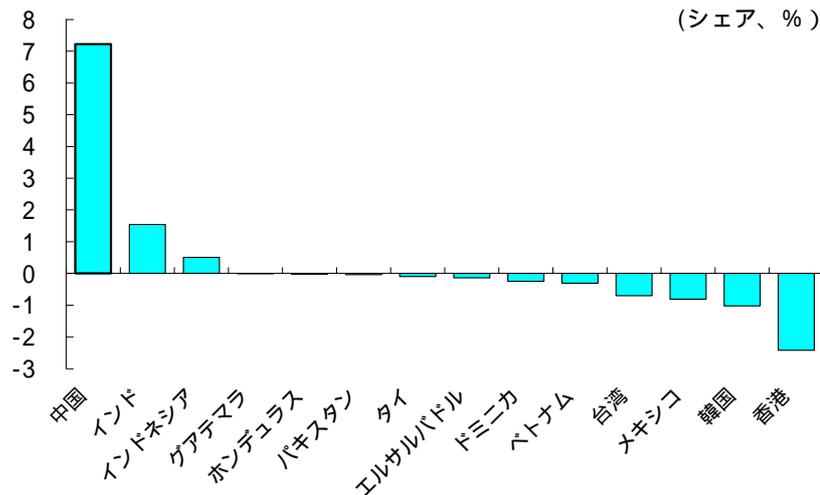
(中国の繊維・衣類輸出急増は他の途上国にも影響)

欧州委員会は、中国からの繊維輸入の調査報告の中で^(注5)、輸入急増の影響が特に大きい T シャツでは、中国からの輸入増によりギリシャで前年同期に比べて 12%、ポルトガルで 30～50%、スロヴェニアで 8%の生産の減少、亜麻系では EU 全体で生産が 25%、売上高が 25%、雇用が 13%減少し、EU 市場における中国製品のシェアは T シャツでは 2004 年の 7%から 2005 年 1～3 月期には 18%に、亜麻系で同期間に 7%から 13%に上昇したとしている。

中国からの輸入急増で負の影響を受けるのは、輸入国の製造業者ばかりではない。EU では、中国からの輸出急増によって、T シャツではパキスタン (同 37%減)、スリランカ (同 25%減)、バングラデシュ (同 9%減)、亜麻系ではインド (同 67%減)、モロッコ (同 30%) からの輸入が減少したとされている。

米国の繊維・衣類製品の輸入は、今年1～5月期に前年同期比11.3%（金額ベース）と増加する中、中国ほどの勢いではないもののインドやインドネシアがシェアを拡大する一方、メキシコ、ホンジュラス、ドミニカ、エルサルバドルなどの中南米諸国やタイ、ベトナムなどのアジア諸国がシェアを奪われている。また、上位輸入相手国の中で香港や韓国、台湾のシェアが目立って低下しているのは、MFA撤廃を睨んだ中国などへの生産シフトを反映したものと思われる（図表）。

図表 米国の繊維・衣類輸入市場におけるシェアの変化



(注) 金額ベース、2004年通年と2005年1～5月期のシェアの変化 (資料) 米国商務省

中国の輸出急増の負の影響を受けている国々は、所得水準が低い上に、中国に比べて輸出品目の広がりには乏しい国も少なくない。繊維・衣類産業は低コストの労働力に比較優位を有する国々にとって外貨獲得の手段として、さらに雇用の面でも重要な産業である。中国の世界貿易における急激なプレゼンスの向上は、欧米のように中国と基本的には補完関係にある国々以上に、競合関係にある途上国にとって大きな問題となりつつある。世界経済の不安定化要因として留意が必要であろう。

〔注1〕GATT・WTO体制の例外的措置として国内産業保護のため輸入国が相手国別に輸入数量割当を設けることを認める制度。1974年に発効し、95年以降段階的に削減されてきた

〔注2〕148品目について導入されたが、米欧のセーフガード発動の動きに対応して6月1日には81品目への適用が停止された。

〔注3〕中国のWTO加盟の経過措置として2008年末までの間、他のWTO加盟国に認められた権利。セーフガードの発動によって、輸入数量の伸び率を対前年比7.5%以下に抑えることができる。

〔注4〕今年5月の「為替政策報告書」公表の際、スノー財務長官は、中国の為替政策に変更がなければ、次期報告書では「為替操作国」(為替操作によって通商上の優位を獲得、あるいは経常収支の円滑な調整を妨げていること、大幅な経常収支黒字と対米貿易黒字を計上していること等が認定基準)に指定する可能性が高いと声明を発表した。

〔注5〕"Chinese textiles imports investigation : use of the urgency procedure", 17 May 2005